



## 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式



## 「2030年宇宙の旅 vol.3」

### 宇宙関連企業の足元のビジネス動向



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）は、ロケット等の輸送機や衛星の製造、打ち上げサービス、衛星や地上設備の運営、衛星データを活用した通信・情報サービス、関連ソフトウェア、その他周辺ビジネス等の提供を行う宇宙関連企業へ投資を行うファンドです。

衛星、ロケット等の宇宙機器製造や衛星を利用したサービス等の宇宙関連産業は、打ち上げや製造等の関連技術の向上に加えて、情報通信インフラの高度化や自動車、産業機器の自動化等のイノベーション（技術革新）の需要が重なり、中長期的な成長が期待されます。

本レポート「2030年宇宙の旅」では、成長が期待される宇宙関連ビジネスについて、その魅力と今後の展望などを紹介していきます。今回は、「宇宙関連企業の足元のビジネス動向」についてです。

#### 宇宙関連企業の展望



#### 特にテクノロジー分野において、恩恵を受ける長期的なトレンドが加速

新型コロナウイルスの感染拡大によって、2020年第1四半期は全体的に厳しい収益内容となり、S&P500種指数構成銘柄のうち、第1四半期の業績が市場予想を上回った企業は半分以下にとどまりました。しかし、このような環境下でも投資対象企業に恩恵をもたらすと考えられる長期的なトレンドも加速しており、特にテクノロジー分野でその兆候は顕著となっています。

以下で、その事例を紹介します。

多くの場所で外出規制・自粛命令が出されていることから、ビジネス、業務は自宅などからリモートで行わなければなりません。投資対象企業の多くは、デジタル・コネクティビティ（接続のしやすさ）の需要急増の恩恵を受けています。

例えば、コムキャスト、アメリカン・タワー、SBAコミュニケーションズなどの米国のブロードバンド接続のプロバイダーや通信インフラ企業は、テレワーク、オンライン学習、ビデオ会議、ゲーム、ビデオのストリーミング配信による通信データ使用量の大幅な増加や、ユーザーにとってのコネクティビティの重要性を、決算において強調しました。

米インターネットメディア会社フェイスブックと米オンライン小売企業アマゾン・ドット・コムの経営陣は、広告とサービス関連（ビデオのストリーミング配信、クラウド等）におけるデジタルシフトの加速は、今後も長期的なトレンドとして拡大すると述べました。



※上記はイメージ図です。

※ 上記記載の銘柄は、2020年5月22日時点の東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの保有銘柄です。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※ 上記はアリアンツGIの情報を基に記載しています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。





## 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

- 米計測機器大手テラダインは、急増するワイヤレス接続の需要を満たすために5G（第5世代移動通信システム）の導入が拡大していることから、ロボットによる産業オートメーションの長期的な成長傾向は依然として強いと見ています。

米ソフトウェア会社PTCは、今後製造業が産業用のIoT（モノのインターネット）に益々依存していくことになると改めて強調しました。

今後発表される米国のサイバーセキュリティ企業（クラウドストライク・ホールディングス、オクタ、スプランク、ゼットスケーラー等）の決算においても、サイバーセキュリティのニーズの強さが強調されることを期待しています。



※上記はイメージ図です。

## 宇宙開発事業は堅調に進展

一方、宇宙開発は堅調に進展しています。

米宇宙開発企業スペースXは、4月下旬、衛星インターネット事業「スター・リンク」向けの小型通信衛星60基の打ち上げに成功しました。これらの衛星は、地球全域での高帯域ブロードバンドインターネット通信網の利用を可能にするもので、2018年2月に打ち上げた試験機2基を除くと、わずか1年足らずの間に軌道上のスター・リンク衛星は合計420基となりました。スター・リンク衛星の打ち上げは2020年に入って5回目となり、新型コロナウィルスの感染拡大にも関わらず打ち上げ頻度は増加しています。スター・リンクによるブロードバンドサービスは、2020年の後半にも北米とカナダで開始される予定です。



※上記はイメージ図です。

- また、NASA（米航空宇宙局）は、4月下旬、有人月探査計画「アルテミス」における月面着陸機の開発について、スペースX、米宇宙開発企業ブルー・オリジン、米防衛宇宙企業ダインティックス（米応用科学ソリューション会社レイドス・ホールディングスの子会社）の3社と契約したと発表しました。NASAが着陸機の開発に予算を出すのは1972年のアポロ17号以来で、2024年までの有人月面着陸達成を目指しています。

その他、米国の9年ぶりとなる有人宇宙飛行や、ヴァージン・ギャラクティックによる商業宇宙旅行サービスの開始予定など、宇宙産業にとって2020年は歴史的に重要な年になると考えています。

※ スペースX、ブルー・オリジン、ダインティックスを除く上記記載の銘柄は、2020年5月22日時点の東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの保有銘柄です。  
 ※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。  
 ※ 上記はアリアンツGIの情報を基に記載しています。  
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

## 主な航空宇宙・防衛関連企業の足元のビジネス動向

## ○ 航空関連企業は厳しい状況が続くも、宇宙部門を含む防衛関連企業は好調

ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービスなどを行う宇宙関連企業には、航空宇宙・防衛関連企業が含まれます。

航空宇宙関連では、米国をはじめ世界的に航空会社の旅客数が90～95%近く減少していることから、全世界で半分以上の航空機が停留し、現在、米国の航空会社だけで月額100億米ドルの損失が発生しています。

航空関連企業については、米国政府による新型コロナウイルスの感染拡大で打撃を受けた企業への支援先に含まれることから、倒産は起きそうにありませんが、旅客数が回復するには想定よりも時間を要する可能性があります。



※上記はイメージ図です。

また、キャパシティ（旅客輸送量）と運航数の劇的な減少が、航空業界のエコシステム（経済圏）全体に影響を及ぼしました。航空業界の業界構造は、「OEM（相手先ブランドによる生産。航空業界においては、機体メーカーやエンジンメーカー、装備品メーカーが該当）」、「サプライヤー（OEMに対し、部品や素材などを提供する企業）」、「メンテナンス企業（航空機の整備や修理などを行う企業）」の3つの分野に分けられますが、仮航空機製造エアバスなどのOEM企業は、数週間にわたって生産を停止し、サプライヤー企業は部品の納入を停止しました。さらに、設備投資が見送られていることから、これらに関連する企業の補修整備等の事業についても停止しています。

防衛関連企業では、新型コロナウイルスの感染防止のための外出規制や一定の距離を保つガイドラインによって一部の工場生産に悪影響が及び、一部サプライチェーン（供給網）で混乱が発生しましたが、大部分は通常通りのビジネス状況でした。宇宙関連を含む主要なプログラムへの防衛予算が堅調に推移したことから、防衛関連企業は概ね良好な決算を発表しました。

## ロッキード・マーチン

株価の推移（2019/12/31～2020/5/22、日次）



出所：ブルームバーグ

米軍事用航空機メーカーであるロッキード・マーチンは、最新鋭ステルス戦闘機F-35を製造する主力の宇宙航空部門が好調だったことにより、2020年第1四半期の売上高は9.2%増加しました。航空部門は+14%、宇宙部門は+10%の増収でした。

## L3ハリス・テクノロジーズ

株価の推移（2019/12/31～2020/5/22、日次）



出所：ブルームバーグ

米航空宇宙・防衛関連技術会社L3ハリス・テクノロジーズの2020年第1四半期の実績も、売上高、一株あたり利益ともに市場予想を上回り、また利益率も上昇し、ポジティブな内容でした。

※ 上記記載の銘柄は、2020年5月22日時点の東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの保有銘柄です。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※ 上記はアリアンツGIの情報を基に記載しています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

## 主な資本財関連企業の足元のビジネス動向

## ○ 全般的に堅調なもの、2020年の業績見通しは多くの企業が開示を撤回

宇宙ビジネスを支える関連ビジネスなどを行う資本財関連企業については、まだ全ての企業の決算発表が終わっていません。しかし、米エンジニアリング会社ジェイコブズ・エンジニアリング・グループや米農機具メーカーであるディアなど、資本財関連企業の2020年第1四半期の実績については全般的に堅調であり、サプライズはそれほど多くありませんでした。一方で、2020年の業績見通しについては多くの企業で開示が撤回されています。



再び各企業が成長軌道に戻るために、どのように従業員の隔離、健康管理、資本配分の決定、およびサプライチェーン管理に対処していくかが最大の論点になるとを考えています。現時点では勝ち組と負け組を区別するのは時期尚早ですが、今後数カ月で明確になってくると思われます。

企業は、業務コスト、設備投資の削減・延期、運転資本管理とフリーキャッシュフロー（経営者の経営判断により自由に使途を決めることが可能な資金）への注力、経営陣の報酬の削減、出張の削減、新規雇用の制限等の対策を実施し、コスト面でできる限りの努力をしています。

※ 上記記載の銘柄は、2020年5月22日時点の東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの保有銘柄です。  
※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。  
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
※ 上記はアリアンツGIの情報を基に記載しています。



## 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

## ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「アリアンツ・グローバル・インベスターU.S.LLC」（アリアンツGI）が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。  
為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。  
為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は預貯金や保険と異なります。

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



## 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

## お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし：2028年7月7日まで（2018年9月12日設定） 為替ヘッジあり：2028年7月7日まで（2019年4月9日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上げ償還があります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合には翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※上記は、2020年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

## ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜3%）</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## ■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.8425%（税抜1.675%）</u> をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。



## 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

## ファンドの関係法人

## ■ 販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	ヘッジなし	ヘッジあり
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○				○	○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○				○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

※2020年5月末現在

## ■ 設定・運用 お問い合わせは

## 東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。